

座談会

ミャンマーとの経済協力の強化に向けて

ミャンマーは、二〇一一年のテイン・セイン政権発足後、民主化・経済改革を目まぐるしいスピードで進め、アジアにおけるラスト・フロンティアとして、その動向を世界中が注視している。ミャンマーが経済発展を実現していくうえで、日本は、どのような貢献ができるのか。ミャンマーの政治・経済改革の経緯と現状や、日本政府、日本企業のミャンマーにおける取り組みを踏まえ、ミャンマーの今後を展望し、関係強化に向けて経済界が果たすべき役割について議論する。



藤野 隆

ふじの たかし
経団連アジア大洋州委員会企画部会長・
前日本ミャンマー経済委員会企画部会長
旭硝子取締役常務執行役員 〈司会〉

小林 健

こばやし けん
日本ミャンマー経済委員会
共同委員長
三菱商事社長

勝俣宣夫

かつまた のぶお
副会長/日本ミャンマー
経済委員長
丸紅相談役

赤羽一嘉

あかば かずよし
経済産業副大臣

白石 隆

しらいし たかし
政策研究大学院大学学長

●ミャンマーの魅力・重要性和政治・経済改革の現状

藤野 最初に、ミャンマーの政治・経済改革の現状と近年の国際社会への復帰の意義、重要性について皆さんの考えを伺います。はじめに、新たな市場としてのミャンマーの魅力について、勝俣副会長より、ご発言をお願いいたします。

ミャンマーの魅力は高いポテンシャル

勝俣 ミャンマーは、五〇年続いた軍政により、欧米諸国から経済制裁を受け経済が停滞していました。インフラの整備はもちろん、グローバル化が進むなか、ビジネス環境も止まったままでした。一九五〇年代に「アジアの先進国」であったミャンマーは消えてしまったと言っても過言ではありませんでした。

二〇一一年三月、テイン・セイン大統領による民主化と経済改革が始まり、諸外国の経済制裁も解除・緩和され、各国との話し合いが進んでいます。まだ二年あまりですが、経済は予想を超えて発展し、例えば一人当たりGDPは、二〇〇八年に五三三ドルであったのが、二〇一三年には八八四ドル、二〇一六年には一〇〇〇ドルを超えるとみられています。ヤンゴンに限って言えば、すでに、一七〇〇ドルに達しているのではないかと思います。同時に、国民の消費ブームも高まり、輸入規制が緩和された中古自動車をはじめ、電気製品、携帯電話などが売れています。

ミャンマーは、今年、東南アジア競技大会(SEA Games)の開催国となっています。また、二〇一五年には総選挙があり、これを視野に入れて、インフラ整備を急ピッチで進めつつ、持続的な経済成長に向けた政策が次々と打ち出されています。三%台であった経済成長率も、二〇一二、一三年は六%

台と上がっており、さらなる成長が期待できます。

ミャンマーは、非常に高い成長のポテンシャルを秘めていることが魅力です。最近まで「アジアの秘境」といわれていたのですが、今や、「アジア最後のフロンティア」として期待されています。

その理由の一つは、人口六〇〇〇万人の消費市場としての期待です。隣接する、中国、インド、タイ、ラオス、バングラデシユの五カ国を合わせた総人口は、二八億人に上ります。これから中間所得層が増えるにつれ、耐久消費財の需要も高まってくるでしょう。

二つ目は、地理的・地政学的優位性です。中国、インドの二大新興国と陸続きであり、中国にとっては、インド洋への出入り口となりますし、インドにとっては、東南アジアへの入り口となります。また、大メコン圏(GMS: Greater Mekong Subregion)の東西経済回廊、南部経済回廊の西端に位置しています。タイ、ベトナム、インドなどで製品を生産している日系の製造業に対する、素材・部品の供給地としても期待されます。天然ガス、石油、銅、錫、鉛、レアメタルといった豊富な天然資源もありま

厳しかったのですが、現在は相当緩和され、今年三月にミャンマーを訪れた際、港湾に日本の中古車が大量に並んでいました。

為替レートについても、以前は闇レートが横行し、経済発展の障害となっていました。管理変動相場制の導入によって、為替レートが一本化されました。また、二〇一二年十一月に成立した外国投資法については、施行にあたっての細則も、今年の一月に整えられました。

こういった政策は、日本企業を含めて、ミャンマー進出を考えている外国企業にとっては、歓迎すべきものであると評価できます。テイン・セイン大統領には、私から、中小企業をめぐって具体的な提言をしたところ、熱心にメモを取っておられました。熱意があり、実務的な能力も高いと感じました。

しかしながら、経済改革は、まだ途上であり、今後、注意深く見守っていく必要があります。特に、外国投資法は、規制内容がある程度明確化されたものの、ミャンマー投資委員会の裁量による面が大きく、法律の透明性や効率的な運用を、日本政府としても働きかけているところです。

また、電力不足、未整備なインフラ、税

す。まだ十分に開拓されていない鉱物資源は魅力の一つです。加えて、広大で肥沃な土地があり、米を中心とした農産物の産地でもあります。

三つ目として、豊富な労働力も高く評価されています。アジアの日系製造業における労働者の賃金を比較すると、ミャンマーは、月収九〇〜一〇〇ドルで、タイの七分の一、中国の六分の一程度です。また、識字率は九〇%以上と高く、英国の植民地であったことから、英語力も高い。さらに、二四歳以下の人口が四四%を占めており、労働人口が三二〇〇万〜三三〇〇万人いることも魅力です。ただし、高度な技術者、マネジメントのできる人材は不足しています。これから、彼らの能力を引き出すための人材の育成がカギとなるでしょう。

また、仏教徒が国民の九〇%を占めており、誠実な国民性だといわれています。親日的な人も多くいて、彼らは、日本の製品・技術に信頼や憧れを持っています。こうした高いポテンシャルを持っているミャンマーは、今後、発展していくことが期待されます。

藤野 勝俣副会長のお話のとおり、テイン・セイン政権の発足後、新たな市場として、行政手続きに関する不透明さ、高度人材の不足など、外国企業が進出するうえでの課題が多いことも事実です。さらに、二〇一五年の総選挙の結果がどうなるのかも、注目しておかなければなりません。短期間で改革を進めている現政権が勝てるかどうか、注視すべきです。

とはいえ、日本政府としては、ミャンマーが政治改革、経済改革、民主化を進めるうえで、課題を解決するために必要な支援を行っていきたく考えています。

藤野 改革の着実な推進で、ミャンマーの国力が高まるだけではなく、近隣諸国との関係にも変化が見られています。そこで、白石学長より、メコン地域におけるミャンマーの民主化や経済改革の意義について、ご意見を伺いたいと思います。

二〇一五年の総選挙の結果に注目

白石 二〇一一年七月から二〇一二年の夏までの一年間、テイン・セイン政権による改革開放の動きは、よく考えられた工程表どおりに進められたという印象を持っています。

二〇一一年八月にアウン・サン・スーチー氏と会談し、その支持を得たこと、経

での魅力をより高めるために、ミャンマーではさまざまな改革が行われています。そこで、次に、赤羽副大臣より、テイン・セイン大統領による経済改革の評価について、ご説明をお願いいたします。

次々に改革を進める テイン・セイン大統領の政治手腕

赤羽 テイン・セイン政権については、経済改革もさることながら、メディアの規制緩和、政治犯の釈放などの民主化、保守派の大臣を辞任させ改革派を中心とした組閣をするなど、政治改革についても評価しています。これに伴って、欧米諸国の経済制裁が緩和していることは、ミャンマー経済にとっての追い風となるでしょう。

経済改革についても、市場経済化、対外経済の開放路線をしっかりと進め、貿易・投資制度の整備、運用の改善といった、具体的な経済政策を矢継ぎ早に打ち出しています。特に、輸出入ライセンス制度の緩和については、以前は、ネービードールしか申請・発給ができなかったのですが、今はヤンゴン等でも可能ですし、輸出品目一五二、輸入品目で一六六について、ライセンスが免除されました。自動車の輸入規制も大変

済成長を国策の中心に据え、国際的孤立から抜け出るために二〇一五年のASEANの議長国に立候補したこと、さらにミソンのダム建設を停止したことなどは象徴的です。また、二〇一二年四月には、為替制度改革と議会補欠選挙を同時に行っています。こういう非常によく計算された工程により、「ミャンマーは変わった」という印象を国内外に与えました。それが、現在、日本を含めた海外におけるミャンマーブームを生んだといえます。

GMSの国々にとって地政学的な難しさは、中国が経済大国となることは避けられない、またそこから利益を得たい、しかし、中国の衛星国にはなりたくない、ではいかにして政治的、経済的な自由を確保するかということがあります。では、どうすればよいか。中国は、昆明をハブとして、北から南に経済ルートをつなこうとしています。したがって、日本としては、アジア開発銀行のマスタープランを踏まえ、東西ルートをつなぎ、この地域が世界にオープンな状態で成長するよう支援することが望ましい。それがこの地域の国々の利益にもかないます。その意味で、バンコクからダウエイに抜け、ヤンゴンを経由して、インド、

バングラデシユに抜けるような「アジアハイウェイ」が展望できれば、経済的にはもちろん、地政学的観点からも、大きなプラスとなるでしょう。

これを展望するうえで、一つの大きな問題は、赤羽副大臣のご指摘のとおり、二〇一五年の総選挙の結果がどうなるかにあります。ミャンマーでは信頼できる世論調査は行われていませんが、専門家によれば、アウン・サン・スー・チー氏を党首とする野党のNLD(国民民主連盟)が勝つ可能性が高いと一般にみられている。そうすると、アウン・サン・スー・チー氏を大統領に、ということになりますから、憲法改正の問題も出てきます。ここは注視しておく必要があります。

また、五〇年前に軍事政権が誕生した一つの要因として、少数民族問題があります。五〇〜六〇年も内戦が続くと、少数民族のなかにも、ミャンマー政府のなかにも、紛争の継続が利益になる勢力が出てきます。そうした勢力をどう管理していくかは大きな問題です。現政権のシナリオが崩れる可能性も十分にあります。

こういう問題がうまく管理(マネージ)できれば、政治は安定します。また、政権がき時期です。実ビジネスに入る際は官民協働ですが、当然ながら民間でできるところは民間でやります。しかし、どうしても民間だけではできないこと、例えば法律の改正やインフラ整備等は政府に対応していただく。この役割分担を明確にして、プライオリティーを決めて着手する、これが官民一体となったミャンマーに対する取り組み方ではないでしょうか。政府や役所への要望、共通課題など、官民の役割は見えてきており、そういう意味で今はエポックメイキングな時期と言っているでしょう。

特に日本政府へ要望したいのは、人材面での支援です。先ほど申しあげたように、ミャンマーでは一九八八年前後に学生であった世代のテクノクラート(上級職の技術官僚)が不足しているといわれています。今こそ日本の若くて優秀な官僚を在ミャンマー日本国大使館に派遣すべきです。ミャンマーが進める国づくりに、日本の若手官僚が携われる非常に良い機会であり、双方にとってメリットがあるのではないのでしょうか。民間レベルの人的交流に加えて、ぜひお願いしたいと思います。

白石 実は、政策研究大学院大学では、かねてから幹部行政官の教育を行っています。

これからも、国を開いて外資を受け入れる方向に進んでいけば、二〇一三〇年後には、現在のタイとおそらく同規模の経済になるでしょう。さらに、ベトナムからタイ、ミャンマーを経由してバングラデシユ、インドに至る大きな経済圏も展望できます。

藤野 では、ミャンマーにおける一連の経済改革に対する評価について、実際の企業活動のご経験も踏まえ、小林共同委員長よりご意見をお伺いいたします。

人口の多さ・識字率の高さ・日本に対して友好的

小林 企業の立場から全体的にミャンマーをとらえると、大陸(メコン)のASEANと海洋のASEANは、企業の経済活動を含め異なる部分が大きいとみています。中国のASEAN市場への南下戦略を中心に、メコンの情勢が大きく動いているなかで、日本企業としてもミャンマーへの対応を積極的に考えなくてはならない時期に来たと感じています。

ティン・セイン政権が進める改革については、皆さんのおっしゃるとおりです。一九八八年に発生した民主化運動に対する軍事介入や学生運動、少数民族問題などで混

ミャンマー人の卒業生も三〇〇人ほどおり、そのなかにはミャンマー政府の重要ポストに就いている人もかなりいると聞いています。小林共同委員長のおっしゃることが、すでにある程度、可能な状況にあります。

赤羽 今年三月に、中小企業の官民合同ミッションの団長としてミャンマーを訪問したのですが、研修を目的として行政官や中小企業経営者を受け入れることについて、先方から強い要望があり、今、まさに調整を進めているところです。

また、先般、カンボジアの法整備を支援するために、若手の法務省職員を派遣し、大きな成果があったという報告も聞いています。小林共同委員長のおっしゃるとおり、日本の官僚にとっても非常に貴重な経験となるでしょう。早速、ご意見を政府にフィードバックします。

●日本企業のミャンマー経済発展への取り組みと今後の課題

藤野 次に、ミャンマーのインフラ整備や各ビジネス分野への民間投資における日本企業の取り組みについて、引き続き小林共同委員長よりご発言をお願いいたします。

乱を極めた時期に、優秀な学生を含む多くの人たちが海外に流出しています。その世代は、今、官庁でいえば局長、次官クラスの年齢です。その世代の人材が不足していると思われるなかで、これだけの改革を進められるのは、軍人を中心とした現内閣において、大統領がしっかりとイニシアティブを握っているからだと思います。

われわれが海外投資する際に重視している三つの原則があります。人口が多いこと、識字率が高いこと、日本に対して友好的であることです。この三つの条件を備えているのは、例えばアジアではベトナム、フィリピンであり、さらには、すでに日本が経済協力を行ってきた、経済発展を遂げたタイやインドネシアです。それらの国を除くと、ミャンマー、トルコ、エジプト(今は政治的に難しいが)、そういう国々がわれわれが投資を進めるうえで強い魅力となっています。これまで日本が、タイやインドネシアといったアジアの国々に行ってきたように、経済協力をもう一度、実行していく必要があると思っています。

ミャンマーへの取り組みは今後、とにかくミャンマーブームに沸いているといった時期を経て、いよいよ実ビジネスに入るべ

インフラの整備が焦眉の課題

小林 ミャンマー経済の発展のためには、インフラ整備が焦眉の課題であることは間違いありません。特に、進出している日本企業にとっては、電力インフラ、通信インフラのプライオリティーが高いと考えます。五月に安倍首相がミャンマーを訪問された際に表明した九一〇億円のODA(政府開発援助)は、ぜひ推進してもらいたいと思います。ミャンマーには国営企業法というものがあり、インフラの場合は外資の民間企業が資本参加することが難しい状況にあります。政府援助の幅を広げる意味でも、国営企業法の改正が必要です。

民間投資については、ティラワ工業団地の開発に取り組んでいます。日ミャンマー両国にとって、官民協働のランドマーク・プロジェクトとなるでしょう。これを成功に導くことは、私たち民間企業にとっても、重要な課題であると認識しています。象徴的なプロジェクトであるので、多くの意欲的な企業に参加してもらえば幸いです。

丸紅、住友商事、三菱商事がコンソーシアムを組んで、企業の呼び込みを開始しています。



ミャンマーの魅力は、人口の多さ、地理的・地政学的な優位性、未開発の資源、豊富な労働力など、ポテンシャルの高さにある。経団連としても、休止していた日本ミャンマー経済委員会を昨年、再開し、関係強化に努めている。日本企業のミャンマーへの進出にあたっては、JETROなど、政府系機関が大きな役割を果たしている。二〇一五年までに、日ミャンマー官民共同プロジェクトの象徴であるティラワ工業団地の開発を成功させたい。

(勝俣宣夫氏)

企業誘致にあたっては、やはり最初に述べたインフラの整備が課題となるので、各企業からのヒアリングを行い、政府へ要望を出したいと考えていますので、ぜひ日ミャンマー両政府間で解決していただきたいと思えます。

藤野 二〇一一年以降、経団連のミャンマーに対する取り組みも活発化しています。そこで、勝俣副会長より、再開した日本ミャンマー経済委員会の今後の活動や、日ミャンマー共同イニシアティブへの期待についてご発言をお願いいたします。

活動を再開した経団連 日本ミャンマー経済委員会

勝俣 経団連の日本ミャンマー経済委員会は、一九九六年に設置され、二〇〇一年までの間に、官民合同経済会議をミャンマーで四回開催しました。両国官民の交流が活

発になり、関係を深めてきましたが、その後、ミャンマーに対する経済制裁もあり、二〇〇八年に活動を停止しました。しかし、テイン・セイン政権による民主化の動きのなかで、経団連としても、委員会を再開しようということになり、ミャンマーに関心を持つ一三五社が集まりました。通常、二カ国間の経済委員会は、二〇〇三〇社程度なのですが、いかに多くの企業がミャンマーに関心を持っているかがわかります。

今年の二月には、米倉会長を団長として、一四〇名の経済人とミッションを組み、ミャンマー、カンボジアのメコン新興国を訪問しました。ミャンマーでは、大統領以下、主要閣僚と懇談しましたが、ミャンマーの商工会議所連盟とも覚書を交わしました。その覚書には、主に三つの内容が盛り込まれています。

〇(日本貿易振興機構)ヤンゴン事務所が、ミャンマー側からは、国家計画・経済開発省を含む関係各省、ミャンマー商工会議所連盟、関係各団体が出席しました。その後、第二回が開催された後、五月の安倍首相とテイン・セイン大統領の会談において、「日ミャンマー共同イニシアティブ」を活用することが合意されました。今後は、政府関係者を中心に出席者のレベルを上げ、ODAによるインフラ整備など、具体的な課題について議論していくことになると思っています。

●日本政府の対ミャンマー国際 協力、民主化支援の流れ

藤野 次に、日本政府の取り組みについて伺います。今年の一には麻生副総理が、五月には安倍総理がミャンマーを訪問され、日本政府による支援が発表されていますが、

一つ目は、互いの要望を話し合う場としての合同会議の設立です。

二つ目は、人材育成面での協力です。経団連としては、JICA(国際協力機構)と



経団連とミャンマー商工会議所連盟との会合(2013年2月7日)
提供：住友商事

支援の見通しや、今後の対応等について、赤羽副大臣からご説明をお願いします。

九一〇億円の政府開発援助を 来年三月までに実施

赤羽 各国企業がミャンマー進出に向けてのぎを削っているなかで、政府をあげて日本企業を支援していくため、今年三月に、ミャンマーに関する官民合同タスクフォースを立ち上げました。皆さんご指摘のとおり、ビジネスのフェーズに入ったわけですから、より具体的な課題について取り組みなければなりません。

例えば、象徴的なプロジェクトとして小林共同委員長からお話があったティラワ工業団地の開発ですが、二〇一五年までの完成がミャンマー政府からの要望です。土地の整地から始まり、道路、鉄道、港湾の整備など、かなり大変な事業になると認識し

ミャンマーの商工会議所連盟が共同で設立する「ミャンマー日本人材開発センター」に対して、協力をすることになっています。三つ目は、「日ミャンマー共同イニシアティブ」の早期立ち上げについてです。ベトナムにおいては、二〇〇三年に「日越共同イニシアティブ」が設置され、ベトナムの投資環境整備に貢献しています。ODAを含めた日本からの投資に対して、マスタープランを策定し、優先順位を決め、日越共同でPDCAサイクルによって進捗を管理しています。経団連は、これと同様の機関を日本とミャンマーの間に設置することを日本政府に要請してきましたが、本ミッション後の三月に、第一回の「日ミャンマー共同イニシアティブ」の会合が開催され、日本側からは、沼田幹夫大使をはじめ、ヤンゴン日本人商工会議所、ヤンゴン日本人会、JICAミャンマー事務所、JETR

ティン・セイン政権については、経済改革もさることながら、政治改革についても評価している。ティン・セイン大統領は、ミャンマーの経済発展に熱意を持ち、実務能力の高い方である。今年五月、安倍総理が訪問した際、本年度末までに九一〇億円の政府開発援助を行うことを約束しているが、各国企業がミャンマー進出に向けてのぎを削っているなか、日本としても政府をあげて日本企業を支援していきたい。

(赤羽一嘉氏)



私は、日本政府の対ミャンマー外交は、しっかりとしたメニューで行われていると評価しています。長期的なテーマとして重要だと考えているのは、ダウエイの開発です。バンコクからダウエイに至る道は、山間部を通るため、トンネルをつくってつながらなければならない。技術的に日本が優位なのは明らかです。すでに、タイ政府、ミャンマー政府の双方から支援の要請が来ています。二〇一五年を目指すティラワに対して、ダウエイの方は二〇一三〇年かかると話ですが、同時進行で進めてもいいのではないかと思います。日本としては、かなり大きな画を戦略的に描けると思います。

人材育成に関しては、行政官を養成する機関が、タイ、マレーシア、フィリピンなど、ASEAN諸国にも存在しています。日本が単独で行うのではなく、そうした機関と協力しながら進めることを検討すべき



ています。

また、五月に安倍総理が約四〇社の日本企業の方々とミャンマーを訪問した際、民生の向上・貧困の撲滅、人材育成・制度整



ティラワ工業団地開発予定地

提供：住友商事

われわれは海外投資する際に、人口の多さ、識字率の高さ、日本に対して友好的であるという三つの条件を重視している。アジア最後のフロンティアといわれるミャンマーは、まさにこの三つの条件を兼ね備えている。ミャンマー経済の発展には、インフラ整備が焦点の課題であり、特にファイオリティが高いのは電力や通信インフラの整備である。民間投資では、ティラワ工業団地の開発に取り組んでおり、日ミャンマー双方にとっての官民協働のランドマーク・プロジェクトとして、しっかりと進めていく。また、人材育成も官民が協力するかたちで進めたい。

(小林 健氏)

備、インフラ整備の三分野を優先分野とし、円借款として五一〇億円、無償資金・技術協力に四〇〇億円、合計九一〇億円を、本年度末までに順次供与することを決めました。

先ほど申しあげた中小企業の官民合同ミッションでミャンマーを訪れた際には、三一六件の商談があり、見込みも含め約四〇件の商談が成立しました。約九億円の成約金額は予想を超えるもので、ミャンマー側に中小企業のシーズが育っていたことに驚きを感じました。今後、中小企業基盤整備機構が主催して、二〇社のミャンマー企業を招いて、商談のフォローアップを行うことが決まっています。

マルチ協力という観点からは、二〇一一年の日本・メコン首脳会議の合意事項に基づき、ミャンマーがERIA(東アジア・アセアン経済研究センター)と協力して、

今後二〇年の経済発展の道筋である「ミャンマー総合開発ビジョン」を策定しています。これについても政府として責任を持ってサポートしていく考えです。

藤野 では、日本をはじめ各国からの支援を活用し、ミャンマーが引き続き発展していくうえでの政治的課題について、白石学長より、ご発言をお願いします。

長期的なテーマとしては ダウエイ開発が重要

白石 GMSの開発は基本的にADB(アジア開発銀行)の主導で行われ、ミャンマーについては、赤羽副大臣のお話のとおり、ERIAが協力しています。ご承知のように、ERIAは日本の出資によって設立され、ASEAN事務局のシンクタンクのような存在となっており、ASEAN諸国からの信頼度も高いといえます。

です。日本の大学や企業からも人材を出して、ASEAN諸国を巻き込みながら展開していく、それがASEANの国々からも歓迎されると思います。

●ミャンマーの経済発展に向けて、 経済界が果たすべき役割

藤野 それでは最後に、ミャンマーの経済発展に向けて、わが国の経済界が果たすべき役割について意見交換したいと思います。はじめに、赤羽副大臣より、経済界への期待について、ご発言をお願いします。

日本からの直接投資がミャンマーの 経済成長には不可欠

赤羽 日本企業のミャンマー進出にあたっては、当面は基礎インフラの整備が重要になります。将来を見据えて産業人材の育成といったソフト面での協力も大切です。

日本からミャンマーへの直接投資が、ミャンマーの産業の育成と経済成長につながり、雇用の拡大にもつながります。日本とミャンマー、双方にとってメリットのあるかたちで、ウィン・ウインの関係がつけられるように、日本経済界の活躍に期待しています。

藤野 では、赤羽副大臣のお話を踏まえ、

二〇一一年からのテイン・セイン政権による改革開放の動きは、アウン・サン・スーチー氏と会談、二〇一五年のASEAN議長国への立候補、ミツソンのダム建設の停止など、工程表どおりに進められた。その結果、国の内外に「ミャンマーは変わった」と印象付けることに成功した。しかし、二〇一五年に予定される総選挙では、野党のNLDが勝つとみる専門家も多い。総選挙後も政治が安定し改革路線が継続すれば、経済はさらに発展するだろう。

(白石 隆氏)



ティン・セイン政権の発足後、ミャンマーではさまざまな改革が行われている。また、改革の推進で、国力が高まるだけでなく、近隣諸国との関係にも変化が見られる。ミャンマーの持つ潜在力の具現化には、日本の官民がそれぞれの知見を活かして協力することが重要である。日本企業の進出は拡大することが予想され、経済界としてもその円滑化のための環境整備について、インフラ整備や政策対話を通じて、取り組みを強化していきたい。

(藤野 隆氏)

白石学長より、経済界に求められる役割について、ご発言をお願いいたします。

日本がアジアの国々に対して 積んできた陰徳が財産になる

白石 アジア経済における日本経済の比重は、アジア諸国の台頭によって、相対的に下がってきています。例えば、一九九〇年には、日本以外のアジアの経済規模は、日本のGDPの半分もありませんでした。それが、二〇一二年には、日本の二倍の規模になっていきます。

そこだけを見ると、日本経済が地盤沈下していることは間違いないのですが、東南アジアの人たちにその話をすると、違和感を持たれるようです。日本企業が東南アジアに広く展開し、それぞれの国における日本企業の重要性は、数字ではなかなか見えないところにあるからです。

れないと、規模の大きな製造業は進出が難しいという現実があります。そうしたなかで、ティン・セイン大統領も、ここ一、二年は労働集約型の産業の誘致を優先させるという方針を打ち出し、日本側も、衣料、食品、化学製品といった分野で、投資や貿易を進めてきています。

インフラについては、政府や国際機関の援助が中心になるわけですが、これからは民間もPFI(注)などのかたちで参加することが期待されます。これが、最も良いかたちで行われているのが、先ほどから話に出てくるティラワ工業団地です。ミャンマーの国民に豊かさを実感してもらうためにも、工程表どおりに進め、規模の大きな製造業を早く誘致できるようにしたいところです。また、ダウエイ開発については、イタリアン・タイ・デベロップメント社が開発権を獲得し、タイ政府が支援していますが、規模が大きいので、タイ単独では支援しきれないようです。タイ政府、ミャンマー政府から、日本政府に対し、支援の要請があったと聞いています。私たち民間企業としても、ティラワを優先しつつ、その先にダウエイを意識しながらミャンマーでの展開を考えていきたいと思っています。

第二次世界大戦以降、日本はアジアの国々対して、政府も企業も、ある意味、ずいぶん「陰徳」を積んできたといえるのではないのでしょうか。東南アジアの政府高官と話して感じるのは、日本に対する非常に分厚い信頼です。そうした財産を大切にしつつ、ミャンマーの国民にとってプラスとなる経済活動を行うことが日本にとってもプラスになる、そういう考え方で、官民が粛々と仕事をしてほしいと思います。

藤野 では、お二人の発言を踏まえ、経済界の立場から、勝俣副会長、小林共同委員長にお話を伺いたいと思います。

官民共同プロジェクトとして ティラワ工業団地を成功させる

勝俣 これまで、日本政府の関係省庁、政府系機関は、企業のミャンマー進出にあたって、非常に大きな役割を果たしています。

実務人材の育成・確保が急務

小林 人材育成について申しあげると、日本政府、政府系組織、教育機関、それぞれが取り組んでいます。経済界としても、これに協力していきたいと考えています。

やはり、ミャンマーの実務人材の育成が急務であり、できれば育成した人材を進出した日本企業が採用して働いてもらうという良いサイクルをつくっていくことが大事です。当社でも、ミャンマーの駐在事務所スタッフを東京本社で研修したり、日本の大学に留学しているミャンマー人をリクルートしたりといったことを地道にやっていますが、ミャンマーの知的インフラづくりに対するオールジャパンでの取り組みの大きな流れをつくってほしいと思います。

一九八八年以降、多数のミャンマー人が海外流出しているといわれています。海外で教育を受けた、そうした人たちが、ミャンマーに進出した日本企業で働くことが可能になれば、ミャンマーへの人材供給が相違当進むのではないのでしょうか。海外に流出した人材をミャンマーにUターンさせ、国づくりの核人材として活用するのは、今後のミャンマー政府の一つの課題ではない

とりわけ、JETROによる日本企業とミャンマー企業との橋渡し、JICAによるODA関連の事業やティラワにおける現地での交渉など、その貢献は大きいと認識しています。また、NEXI(日本貿易保険)は、ミャンマー向けの貿易保険について、いち早く五億ドルのクレジット・ライン(貿易保険引受枠)を設定し、積極的に貿易保険の引き受けを行っています。JOGMEC(石油天然ガス・金属鉱物資源機構)は、現地の鉱業投資環境の調査などを行っています。

日本企業は、こうしたサポートがあればこそ、収益を期待できるもの、ミャンマーへ貢献できるものに対して、投資を行っていくことができます。ミャンマーにおいては、官民の連携が、非常に良いかたちで進んでいると思います。

一方、インフラ、特に電力が安定供給さ

かと思っています。

白石 海外に流出したミャンマー人は、ティン・セイン政権になって、少しずつ戻りはじめています。私のコーネル大学時代の教え子の一人も、最近、ミャンマーに帰国し、大統領の政治顧問を務めています。ただ、二〇一五年の総選挙の結果を待って帰国を検討する人が多いようです。そうした面でも、総選挙後、安定した政権がつかれるかどうか重要なカギとなりそうです。藤野 本日は有意義なご議論をありがとうございました。皆さんからご指摘をいただきましたとおり、日本の官民がそれぞれの知見を活かして協力していくことが、ミャンマーの持つ潜在力を具現化するうえで重要であると思います。それが、二国間関係のみならず、メコン地域あるいはASEAN地域全体の発展に資すると思えます。

ミャンマーへの日本企業の進出は、これから拡大するものと予想され、経済界としてもその円滑化のための環境整備について、インフラ整備や政策対話を通じて、取り組みを強化していきたいと思っています。

(二〇一三年七月十七日 経団連会館にて)

(注)PFI(Private Finance Initiative): 公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う新しい手法